

はじめに

このたび、平成27年度の業務内容および調査研究の成果を、「福井県衛生環境研究センター年報（第14巻）」としてとりまとめました。

当センターは、本県の保健行政や環境行政を科学的・技術的に支える中核機関として、衛生・環境に係る「調査研究」、「試験・検査・測定」、「研修・指導・学習」、および「情報の収集・解析・提供」の4つの役割を軸に業務を推進しています。

また、「福井県公設試験研究機関評価等評価ガイドライン」に基づく外部評価委員による機関評価を受けており、その評価結果および各意見を業務の推進に活かしています。

健康危機管理においては、昨年から引き続き蚊媒介感染症の検査体制の整備を行い、2016年のオリンピック、パラリンピック開催国のブラジルで流行していたジカウイルス感染症について対応できる体制を整備しました。また、本年は給食センターにおけるノロウイルスGⅡ.17による大規模な食中毒事例があり、迅速かつ的確に対応しました。

また、近年、県民の関心が高まっている微小粒子状物質（PM_{2.5}）については、テレメータシステムによる常時監視を実施しており、平成27年度において、県民への注意喚起が必要となる高濃度の状況はありませんでした。

併せて、PM_{2.5}の成分調査および前駆物質等の調査をもとに環境中挙動の解明に向けた研究を行っています。引き続き、発生源寄与の解明や越境汚染寄与の推定のための研究を行っていきます。

今後とも、県民の健康と生活環境を守るための試験および調査研究機関ならびに健康危機管理対応機関として、関係機関と緊密な連携を図り、県民および行政の新たなニーズにも的確に応えていく所存です。

本年報の「Ⅱ 業務報告」では、部・室ごとに平成27年度の業務実績を掲載し、また、「Ⅲ 調査研究」および「Ⅳ 発表抄録」では、これまでに実施した調査研究の結果ならびに学会等での発表の抄録等を掲載しています。

こうした成果については、ホームページや広報誌などを通じて分かりやすく情報発信するとともに、一般県民や小中学生向けの衛生・環境教室等を積極的に開催し、当センターの業務に対する認識と理解を深めていただけるよう「見える化」に努めてまいりますので、引き続き御理解と御協力をいただきますようお願いいたします。

平成 28 年 11 月

福井県衛生環境研究センター所長 青木 浩一